

## 中国のシャープパワーと台湾のレジリエントパワー

防衛大学校防衛学教育学群准教授 五十嵐隆幸

### はじめに

「シャープパワー (sharp power)」について盛んに議論されていたことを覚えているであろうか。

シャープパワーの概念は、2017年に全米民主主義基金 (National Endowment for Democracy) のクリストファー・ウォーカーとジェシカ・ラドウィッグによって提起された。彼ら／彼女らは、ロシアや中国のような権威主義国家がとる影響力行使策の一部が、強制力という意味でハードパワーでないとしても、ソフトパワーのように穏やかな魅力とは似ても似つかぬと指摘し、ターゲットとする国の政治や情報環境に突き刺す鋭利な短剣の穂先のようなものだとして「シャープパワー」と命名した<sup>1</sup>。彼らの議論を受けたジョセフ・ナイは、その新しさを認めつつも、敵対的な目的で情報を悪用する、もしくは偽情報を流すことはハードパワーの一つに分類できると指摘した<sup>2</sup>。

だが、このシャープパワーの概念は、中国の強引なパブリック・ディプロマシーを説明するうえで当てはまりがよかった。2007年に開催された中国共産党第17回全国代表大会で胡錦濤総書記が初めて「ソフトパワー (軟実力)」という言葉を用い、それを対外政策の重要課題と位置付けた。ところが、その後中国は、ナイが提起した概念とは趣を異にした強制的な手法で中国的なそれを展開していった<sup>3</sup>。そして米国では、中国の経済活動や軍事行動に国益が脅かされるという危機感が高まるなか、中国政府が中国語と中国文化の普及拠点としている孔子学院を課報機関の工作部門と指摘するなど、中国が語るソフトパワーをシャープパワーとして批判するようになった<sup>4</sup>。

さらに、シャープパワーの概念は、習近平政権が海外で積極的に展開する「統一戦線工作 (united front work)」と重ね合わせて活発な議論が繰り広げられた<sup>5</sup>。統一戦線工作とシャープパワーを同義ととらえてもよいのかについて、十分に議論がなされたとは言い難い。とは言え、中国による統一戦線工作の最前線に立たされている台湾では、呉介民が提起した「中国ファクター (中国因素)」とも併せ、「シャープパワー (鋭実力)」が論壇で話題を呼んだ<sup>6</sup>。ところが、その概念の提起から3年も経たぬうちに、シャープパワーという言葉が聞くことは減っている。それは、単なる一過性のブームだったのであろうか。

本稿では、中国のシャープパワーが懸念された2020年の総統選挙と、その選挙戦が始まる2019

- 1 Christopher Walker and Jessica Ludwig, "The Meaning of Sharp Power: How Authoritarian Influence," *Foreign Affairs*, Nov 16, 2017; Christopher Walker and Jessica Ludwig, "From 'Soft Power' to 'Sharp Power': Rising Authoritarian Influence in the Democratic World," National Endowment for Democracy, Dec 5, 2017.
- 2 Joseph S. Nye Jr., "How Sharp Power Threatens Soft Power: The Right and Wrong Ways to Respond to Authoritarian Influence," *Foreign Affairs*, Jan 28, 2018.
- 3 童倩「中国のソフトパワー戦略の強みと弱み」『外交』Vol. 3、2010年11月、33-41頁。
- 4 栗原響子「中国のシャープパワーに翻弄され続けた世界—批判され始めた中国のパブリック・ディプロマシー (前編)」WEDGE Infinity、2018年11月1日 <<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/14382>>。
- 5 Anne-Marie Brady, "Magic Weapons: China's Political influence activities under Xi Jinping," Wilson Center, Sep 18, 2017; Alexander Bowe, "China's Overseas United Front Work: Background and Implications for the United States," U.S. China Economic and Security Review Commission, Aug 24, 2018.

年後半以降の台湾をめぐる国際関係の重要なトピックを概観したのち、今春、ホット・イシューとなった台湾産パイナップルの禁輸措置を事例として取り上げ、中国が行使するパワーの特徴と台湾の対応について検討する。最後に、中国の強制的なパワーに対する台湾の対応を「レジリエントパワー (Resilient Power)」という概念で説明したい。

## 1. 2020年の総統選挙

2016年1月の総統選挙と立法委員選挙をともに制した蔡英文・民進党は、悲願の「完全執政」を成し遂げた。しかし、蔡英文政権が進めた年金や同性婚などの大改革や、「国民党独裁時代」を強硬に精算する手法に有権者は不満を抱き、2018年11月の統一地方選挙で民進党は大敗を喫した。この選挙において、1998年以来民進党が保持していた台湾第二の都市・高雄の市長選挙に挑んだ国民党の韓国瑜は、巧みな話術で一大ブームを呼び、それが全土に波及して国民党の大勝につながった。

この2018年の統一地方選挙では、中国のシャープパワー、とりわけフェイクニュースを使った選挙介入が話題となった。中国側は、それを一切否定する立場を貫いたものの、蔡英文政権は2020年の総統選挙で再び中国が介入してくることに警戒感を強めていった<sup>7</sup>。

国民党が勢いにのるなか、次期総統として相応しい者を問う世論調査では、韓国瑜が1位という状況が続き、蔡英文は3位で低迷した。ところが、2019年6月に香港で大規模な抗議デモが起きると、台湾では有権者の対中警戒感が高まり、さらに米国政府が台湾への支援の強化を表明したことも手伝い、8月には蔡英文の支持率がトップへと上昇した<sup>8</sup>。そして、選挙直前の12月末、蔡英文が中国の選挙介入などへの警戒を訴えるなか、立法院は「域外敵対勢力」が台湾に浸透・介入することの防止を目的とした「反浸透法」を成立させた<sup>9</sup>。こうして2020年1月の総統選挙と立法委員

選挙は、蔡英文・民進党の勝利で終わった。

2018年11月の統一地方選挙が中国のシャープパワーの成功事例だとするならば、2020年1月の選挙では、台湾側がそのパワーを減殺することに成功したと言えよう。この蔡英文の勝利について、米国外交関係協会 (Council on Foreign Relations) のジョシュア・クルランツウィックは、シャープパワーにシャープなレスポンスを示したと評し<sup>10</sup>、これを台湾メディアは「中国のシャープパワーを鉄板で跳ね返した」と伝えた<sup>11</sup>。ただし、中央研究院社会学研究所の林宗弘は、これで中国のシャープパワー攻勢が収まるわけではなく、台湾は長期的な「臨戦状態」に置かれることになるかと警鐘を鳴らしている<sup>12</sup>。

## 2. 国際社会で高まる台湾への支持

### (1) 台湾との国交樹立を求める声

2019年10月3日、ドイツで政府に台湾との国交樹立を求める請願書の署名数が、議会で議論さ

6 Victor (Lin) PU 普麟「中國因素、統戰與瑞實力：『黑暗騎士』對民主國家的影響以紐西蘭、澳洲與台灣為例」Victor (Lin) PU 普麟 Blog, 2018年3月8日; Kathrin Hille, "China's 'Sharp power' play in Taiwan," *Financial Times*, Nov 21, 2018; 吳介民「中国のシャープパワーと、台湾・中国における地政学と経済関係の変化」『愛知大学国際問題研究所紀要』第153号、2019年2月、1-17頁; J. Michael Cole, "The Principal Targets of CCP's 'Sharp Power' Operations Against Taiwan," *Global Taiwan Institute*, Vol. 4, Iss. 22, Nov 20, 2019.

7 松本充豊「中国のシャープパワーと台湾」『交流』No. 946、2019年1月、20-30頁。

8 小笠原欣幸『台湾総統選挙』晃洋書房、2019年、30-33頁。

9 門間理良「台湾の動向：蔡英文総統、800万票超で再選」『東亜』第632号、2020年2月、54-65頁。

10 Joshua Kurlantzick, "Tsai Ing-wen's Victory: A Few Initial Notes," Council on Foreign Relations, Jan 13, 2020.

11 「蔡總統高票連任 美智库：中國銳實力踢到鐵板」中央通訊社、2020年1月15日。

12 蕭長展「中研院學者林宗弘：大選結果不代表中國滲透失敗，面對長期『臨戰狀態』臺灣人要準備」國會無雙ウェブサイト、2020年1月21日 <<https://musou.watchout.tw/read/lqvEsMR75LNPiQhITRuR>>。

れるための条件となる5万人を超えた<sup>13</sup>。この日は、東西冷戦の終焉につながるベルリンの壁の崩壊からちょうど30年を迎えた日であり、今もなお台湾海峡を挟んで対峙を続ける兩岸関係に何らかの変化が訪れる予兆を感じさせた。しかし、12月の公聴会では、ドイツ外務省のアジア政策担当者が「台湾は民主主義や自由などの価値観を共有するパートナーであり、関係拡大を計画している」と説明したものの、「一つの中国」政策を維持する姿勢を示し<sup>14</sup>、その提案が大きな歴史の転換点に結びつくことにはならなかった。

ところが、台湾との国交樹立を求める動きは、ドイツだけではなかった。2019年10月7日、米国のホワイトハウス請願ウェブサイト上に台湾を正式に独立国家として認めることを求める請願案がアップされ、僅か1週間で10万人以上の署名を集めた<sup>15</sup>。さらに、オーストラリアでは10月28日に同様の請願に5千人の署名が集まり<sup>16</sup>、ニュージーランドでは2020年1月7日から2月3日までの間に約6.6万人からの署名が集まった<sup>17</sup>。結局のところ、これらの請願が各国の議会で正式に議題にあがることはなかったのだが、僅か4か月の間に主要国で立て続けにこうした動きが出るのは、今までにないことであった。

その後、新型コロナウイルスが世界中に広がっていくなか、台湾は、ひと足早く1月20日に「中央流行疫情指揮センター」を開設し、水際対策を講じてウイルスの侵入を防いだ。そして4月1日、米国や欧州など感染拡大が続く国々の医療関係者にマスク1千万枚を贈ると表明した<sup>18</sup>。また、16日には、外交関係をもつ15か国に対して台湾製サーモグラフィーを寄贈し、感染症対策での協力を約束した<sup>19</sup>。こうした国々が、5月に開催される第73回WHO総会に台湾のオブザーバー参加を呼び掛けたが、その声が届くことはなかった。

こうしたなか、8月3日に台湾は、アフリカ東部に位置するソマリランドと外交関係を結ぶ可能

性があることを発表した<sup>20</sup>。同国は、1991年にソマリアからの分離・独立を宣言した後、20年近く国際的に国家として承認されてこず、初めて外交関係を結ぶのが台湾となる。国際システムの間隙を突く台湾の外交攻勢であった。

8月30日には、チェコ共和国のミロシェ・ビストルチル上院議長率いる訪問団89名が中国の圧力を受けながらも台湾を訪問し、蔡英文らと会談したほか、経済貿易分野における3つの覚書を締結した。訪台間、ビストルチルは「一つの中国原則に違反するものではない」と中国政府に配慮を示すところもあったが、当時ヨーロッパを訪問中の王毅中国外交部長はビストルチルの訪台を厳しく批判した。ところが、スロバキアのズザナ・チャプトヴァー大統領がその発言を受け入れられないと表明し、これにヨーロッパ諸国の政府や議会関係者も続いた<sup>21</sup>。また、中断されていたWHO総会が11月に再開されることが決まり、5月と同様に台湾のオブザーバー参加を求める声が

13 「徳台建交情願連署跨5萬門檻 謝志偉：反映德國氛圍」中央通社、2019年10月4日。

14 「台徳建交公聴會 徳官員：計畫擴展對台關係」中央通社、2019年12月11日。

15 「籲美國承認台灣情願案 一週內迅速達連署門檻」中央通社、2019年10月13日。

16 「澳洲民眾連署外交承認中華民國台灣 澳政府單位將回應」中央通社、2019年10月28日。

17 「籲紐西蘭與台灣建交 連署獲6萬5630人支持」中央通社、2020年2月3日。

18 「外交部宣布對美國、歐盟、歐洲國家及友邦捐贈1,000萬片口罩的國際人道援助」外交部ウェブサイト、2020年4月1日 <[https://www.mofa.gov.tw/News\\_Content.aspx?n=95&s=90776](https://www.mofa.gov.tw/News_Content.aspx?n=95&s=90776)>。

19 「外交部長吳釗燮代表我國政府捐贈友邦國產熱像體溫顯示儀，展現與友邦並肩防疫的具體行動與決心」外交部ウェブサイト、2020年4月15日 <[https://www.mofa.gov.tw/News\\_Content.aspx?n=95&s=90789](https://www.mofa.gov.tw/News_Content.aspx?n=95&s=90789)>。

20 「互設代表處後 傳索馬利蘭擬準備承認台灣」中央通社、2020年8月3日。

21 石原忠浩「李登輝元総統の逝去、対外関係の進展、高雄市長補選（2020年7月上旬-10月上旬）」『交流』No.955、2020年10月、28頁。

強まっていた<sup>22</sup>。その参加もかなわなかったのだが、新型コロナウイルスに対する防疫政策や積極的な対外支援が功を奏し、今や台湾はかつてないほど国際社会から高い評価を得ている。

## (2) 台米復交？

トランプ政権の誕生後、米国政府は対中戦略の一環として、様々な分野で台湾との関係を強化している。7月30日に「ミスター・デモクラシー」と称されていた李登輝元総統が亡くなると、米国政府はアザール厚生長官とモリアーティ AIT 理事長を弔問外交という形で台湾に派遣し、これを機に防疫協力強化の覚書を締結した。米台間で覚書が交わされたのは、1979年の断交後初めてのことであった<sup>23</sup>。9月17日には、李登輝元総統の追悼式参加のため、クラック国務次官が訪台し、蔡英文と今後の交流拡大を確認した<sup>24</sup>。

米国政府高官の前例にない相次ぐ訪問の後、米公共ラジオ局 (National Public Radio) のインタビューに応じた呉釗燮外交部長が「現時点では、米国との完全な外交関係を結ぶことを求めているわけではない」と語り<sup>25</sup>、その控えめな発言にリスナーは驚かされた。そして10月6日には、呉釗燮の発言に反論するかのよう、国民党の立法院党団が「政府は米国に中国共産党に対する抵抗の支援を要請すべき」と「台米復交」の二案を立法院に提出した。これに与党・民進党なども異議を唱えなかったため、それらの提案は速やかに可決された<sup>26</sup>。だが、これに中国は強く反発した。同日、国務院台湾事務弁公室は、「責任ある政党は『台湾独立』勢力の挑発的な行動に反対の立場を示すべき」と国民党の行為を批判した<sup>27</sup>。中国との良好な関係を選挙戦略の一つにしていた国民党が、両党のコンセンサスとなっている「一つの中国」原則を裏切るような行為をしたことに、中国は驚きを隠せなかったことであろう。その国民党は、2020年1月の選挙で大敗を喫したあと、

指導部人事を一新して立て直しに取り組んでいたが、新型コロナウイルスへの対応で高い支持率を維持していた蔡英文政権を揺るがすほどまでに党勢を回復するのは難しい状態であった<sup>28</sup>。

その後、米国大統領選挙で台湾側が「親中」と見ていたバイデン候補の勝利が固まるなかでも、トランプ政権は台湾に対して友好的な政策を取り続けた。とりわけ、政権交代の直前まで2週間を切った2021年1月8日、AITは、米国国連大使への就任以降台湾の国連加盟に支持を表明し続けたケリー・クラフトが13日から15日の間に訪台することを発表した。その際、米国政府の方針として、台湾関係法、3つの米中コミュニケ、6つの保証に従う「一つの中国」政策に基づき、台湾の国際空間での活動を支持していくことが示された<sup>29</sup>。このクラフト訪台は、政権交代の引継ぎが優先されたために中止となったのだが、トランプ政権の4年間における米台関係は、双方の世論や

22 「WHA 復會未受邀 外交部：中國阻撓台灣參與」中央通訊社、2020年11月9日。

23 「台美斷交後首簽醫衛合作備忘錄 優先眾焦3領域」中央通訊社、2020年8月12日。

24 「柯拉克訪台低調中見突破 鋪陳台美未來進展」中央通訊社、2020年9月19日。

25 John Ruwitch, "Formal Ties With U.S.? Not For Now, Says Taiwan Foreign Minister," *National Public Radio*, Sep 22, 2020.

26 「藍營提台美復交及助台抗中決議 立院無異議通過」中央通訊社、2020年10月6日。

27 「国台办：任何违背一个中国原则、损害中华民族根本利益的言行都将遭到全体中华儿女坚决海关总署今天 (26日) 在其政府网站上发布关于暂停进口台湾菠萝的通知」中華人民共和國海關總署ウェブサイト、2021年2月26日 <<http://www.customs.gov.cn/eportal/ui?pageId=374112&msgDataId=7e3294b0efe24456a1e46d025a03945c>>。

28 国民党から「親米反中」ともとらえられる決議案が出されたが、必ずしも党としての総意とは言えない複雑な党内事情があった。これについては、石原忠浩「新型コロナへの対応、台米関係の進展、『美菜猪』の開放 (2020年10月上旬-2021年1月上旬)」『交流』No.958、2021年1月、11頁。

29 "Ambassador Kelly Craft's Travel to Taiwan," American Institute in Taiwan, Jan 8, 2021.

議会で「復交」が話題にあがるほど、その進展は目を見張るものがあった。

### (3) バイデン政権の誕生と中国の軍事的圧力

バイデン氏の当選が固まると、台湾ではオバマ政権期に副大統領だったバイデン氏が、エンゲージとヘッジの組み合わせで中国を「責任ある大国」にしていこうとした当時の対中政策へと戻ることへの懸念が広がった<sup>30</sup>。ところが、政権発足からわずか3日後、国務省は中国に対して台湾への軍事的、外交的、経済的圧力をかけるのをやめるように呼び掛けると同時に、台湾との関係を進化させ、インド太平洋地域での平和と安全の維持のため、台湾の自衛能力維持を支援する考えを表明した<sup>31</sup>。バイデン政権が発足から間もない時期に前政権の対台湾政策を踏襲する姿勢を示したことは、台湾側の不安を払拭させる効果があったが、反対に中国の反発を招くことを意味していた。

中国は、バイデン政権発足後も台湾の防空識別圏への侵入を繰り返した。そして1月28日、中国国防総省は定例記者会見において、台湾海峡における活動については外国勢力による干渉や「台湾独立」の挑発への対応であり、台湾海峡の安全と国家主権を守るための必要な行動だとし、名指しを避けるもバイデン政権と蔡英文政権を強く批判した<sup>32</sup>。こうした中国の台湾に対する圧力は、トマス・シェリングが説明する軍事的力による「抑止(deterrence)」の範疇をはるかに超え、相手に勝る軍事的力を背景に脅しをかけ、実際に軍事的力を使用することなくその意思に従わせようとする「強要(compellence)」の域に達している<sup>33</sup>。つまり、現在の状況は、中国が台湾に対して間接的にハードパワーを行使していると言うことができる。

こうして中国が台湾に対して圧力を強めるなか、2月4日に米海軍の駆逐艦が台湾海峡を通過し、それを第7艦隊司令部は「自由で開かれたインド太平洋」への取り組みと説明した<sup>34</sup>。一方、蔡英文は春節を前に発表した談話において、「圧

力をかけられたからといって屈服はしないし、支持を得られたからといって早まったことをしないのが、台湾の一貫した立場だ」と述べ、「平和の鍵は中国の手にある」と軍事的な威嚇をやめるように求めた<sup>35</sup>。この蔡英文の言葉にこそ、台湾が複雑な国際環境のなかで生き抜いていくために導き出した知恵が込められていたのであった。

### 3. 中国のパイナップル禁輸措置と台湾の対応

米国の政権交代以降も台湾に対する中国の軍事的な挑発が続くなか、「パイナップル」が中国と台湾をめぐる国際関係のホット・イシューになるとは、誰が想像できたであろうか。2021年2月26日、中国税関(海関総署)は、台湾産のパイナップルから害虫が検出されたとして、生パイナップルのみならず、缶詰やパイナップル・ケーキを含むパイナップル製品を3月1日から一時的に輸入を停止すると発表した<sup>36</sup>。

台湾の農林漁業行政を担当する行政院農業委員

30 李俊毅「拜登若真當美國總統 專家驚慌：台灣災難來了」中時新聞網、2020年11月7日<<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20201107004128-260407?chdtv>>。

31 Ned Price, "PRC Military Pressure Against Taiwan Threatens Regional Peace and Stability," U.S. Department of State, Jan 23, 2021.

32 「国防部：“台独”的泡沫又能翻得起几朵浪花」中華人民共和國國防部ウェブサイト、2021年1月28日<[http://www.mod.gov.cn/jzhzt/2021-01/28/content\\_4878152.htm](http://www.mod.gov.cn/jzhzt/2021-01/28/content_4878152.htm)>。

33 Thomas C. Schelling, *Arms and Influence*, New Haven: Yale University Press, 1966, pp. 69-91.

34 "7th Fleet Destroyer transits Taiwan Strait," Commander, U.S. 7th Fleet, Feb 3, 2021.

35 「召開國安高層會議 總統四項指示：國安團體春節持續守護國家」中華民國總統府、2021年2月9日。

36 「海關总署今天(26日)在其政府网站上发布关于暂停进口台湾菠萝的通知」中華人民共和國海關總署ウェブサイト、2021年2月26日<<http://www.customs.gov.cn/eportal/ui?pageId=374112&msgDataId=7e3294b0efe24456a1e46d025a03945c>>；「国台办：大陆暂停进口台湾菠萝是正常生物安全防范举措」中華人民共和國中央人民政府ウェブサイト、2021年2月26日<[http://www.gov.cn/xinwen/2021-02/26/content\\_5589004.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2021-02/26/content_5589004.htm)>。

会の統計によると、2019年の一年間に台湾で生産された約43万トンのパイナップルのうち、約5.3万トンが海外に輸出され、その約97%が中国大陸向けであった<sup>37</sup>。その大口顧客による突然の禁輸発表に対し、蔡英文が先頭に立って国内消費の拡大と輸出振興を呼びかけた。その結果、3月2日までに4.2万トン近くの取引が決まった。それは、新型コロナウイルスの影響で中国向けの輸出が落ち込んだ2020年に迫る販売量であった<sup>38</sup>。

中国による突然のパイナップル禁輸措置に台湾社会では動揺が広がったのだが、台湾政府の輸出振興にいち早く応じて購入運動が起きたのは日本であった。台湾から日本向けの輸出は、2020年の1年間で2千トン余りであったところ、既に3月3日までに日本から5千トンの注文が入り、さらに4日には1.2千トンの追加注文が入り、日本への輸出量が過去最高を更新することになった<sup>39</sup>。新型コロナウイルスの影響で台湾への渡航が制限されるなか、日本では「台湾ロス」になっている人が増えていると言われている。また、ちょうど2011年の東日本大震災から10年が経つ時期で、台湾から寄せられた支援に「恩返ししよう」という声がSNSを通じて広がった。

また、台湾の外交部は中国のパイナップル禁輸措置について、2020年11月末に中国が新型コロナウイルスに関して批判したオーストラリアのワインに反ダンピング措置をとった際、オーストラリアが諸外国に「フリーダム・ワイン」と称して支援を呼びかけたことになぞらえ、「フリーダム・パイナップル」に同様の支援がほしいと呼びかけた<sup>40</sup>。これに日本のほか、カナダ、オーストラリア、香港、シンガポールなどから応じる声が上がった。こうして諸外国に支援を呼びかけ、中国の行為が経済を利用した圧力だと批判する台湾の民進党政権に対し、中国国務院台湾事務弁公室は、パイナップルの禁輸は安全基準に基づく合理的かつ必要な措置だとし、それを故意に湾曲して政治問

題化していると非難した<sup>41</sup>。

今回の台湾産パイナップル禁輸のように、中国が農産物などの輸入問題に絡め、対立を抱えた相手に圧力をかけるケースは過去に何度もあった。例えば、2010年にノルウェーのノーベル委員会が中国の民主活動家である劉曉波氏にノーベル平和賞を授与し、同委員会が劉氏の釈放を求めると、中国は内政干渉だと激怒し、両国の政治的なハイレベル交渉やビジネスなどの交流が停止状態となり、中国はノルウェーの代表的な水産品であるサーモンを禁輸にした。また、2012年4月に中国とフィリピンの間で南シナ海の岩礁をめぐる対立が表面化した際、中国はバナナなどの農産物を禁輸にした。これにフィリピンの実業界が政府に中国との対立をやめるよう懇願したため、事実上、フィリピンはその岩礁から手を引くことを決めた。また、ノルウェーについては、2016年12月に「今後、中国の核となる議題においては批判しない」という旨の声明にサインをすることで、中国との冷え込んだ関係に終止符を打った<sup>42</sup>。

13億人の巨大マーケットを誇り、GDPで世界

37 「農産品生産量値統計」行政院農業委員会ウェブサイト <<https://agrstat.coa.gov.tw/sdweb/public/inquiry/InquireAdvance.aspx>>、「単一農産品進出口量値－按國家別」同 <<https://agrstat.coa.gov.tw/sdweb/public/trade/tradereport.aspx>>。

38 「強化農産品國際行銷 穩定國內產銷與農民收益」行政院農業委員会ウェブサイト、2021年3月2日。

39 「日本から『台湾パイナップルを食べよう』の声続々＝注文6200トン、勢い続く」フォーカス台湾、2021年3月4日。

40 「吳釗燮籲挺台灣自由鳳梨 世界多地網友求進口」中央通訊社、2021年2月28日。

41 「国台办：暫停台灣菠蘿輸入大陸完全合理必要」中共中央台灣工作弁公室・國務院台灣事務弁公室ウェブサイト、2021年3月1日 <[http://www.gwytb.gov.cn/xwtd/xwfb/wyly/202103/t20210301\\_12335172.htm](http://www.gwytb.gov.cn/xwtd/xwfb/wyly/202103/t20210301_12335172.htm)>。

42 鏡麻樹「中国とノルウェーの関係正常化、鍵は『ノーベル平和賞』と『養殖サーモン』」ニューズウィーク日本版、2017年4月18日；岡崎研究所「フィリピンが屈した中国の『強圧的経済外交』」WEDGE Infinity、2012年8月31日 <<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/2160>>。

第2位の経済規模をパワーの源泉とする中国は、ナイが説明する「経済的利益の提供である報酬と剥奪である制裁」というハードパワーを行使し<sup>43</sup>、ノルウェーやフィリピンなどを自らの意志に従わせた。こうした「成功経験」に味を占めた中国は、このわずか数か月の間でオーストラリアや台湾に「経済制裁」を発動し、自らの意志を強要しようとしたのであろう。だが、オーストラリアや台湾は、「自由」を掲げて支持を集めることで中国のハードパワーを無効化し、当面の経済的な危機状況を回避することに成功したのである。

今後、国際秩序への挑戦ととらえられる中国の権威主義的な経済制裁の行使は、民主主義国家間の連帯を強化することに繋がり、ひいては、それに従う姿勢を示す台湾への国際的な支持を高める効果を生み出すことになるかもしれない。

## 結びにかえて

2020年10月10日の国慶節記念式典において、蔡英文は「感染症の挑戦に対し、我々は逆境における国家の生存能力を証明した」と国民を鼓舞した<sup>44</sup>。2021年1月1日の談話では、英語で「我々は“Taiwan can help”を繰り返し示してきた」としたうえで、我々は世界の善良なパワーとして、今も未来も国際社会に不可欠な一員であり続けるとアピールした。そして、地域や世界の困難な挑戦に立ち向かう時、自由を愛する2,300万の台湾の人々にとって国際社会の支持が重要であり、その支持で我々の民主主義が更に強くなると訴え、国際社会の台湾に対する絶え間ない支持に感謝の意を伝えた<sup>45</sup>。

1990年代以降の持続的な経済成長を背景に、経済的にも軍事的にも大国となった中国は、経済的な「制裁」と軍事的な「強要」といったハードパワーで台湾に対する圧力を強めている。しかし、厳しい国際空間のなかで生き抜いてきた台湾は、蔡英文政権になって中国の強制的なパワーに屈し

ないばかりか、国際社会からの支持を集め、それに抵抗するパワーを備えようとしている。

2016年の総統就任以降、蔡英文は国際社会に「台湾のソフトパワー」を発信してきたが、兩岸政策協会研究員の張宇韶は、蔡英文が2019年の国慶節記念式典の演説でテーマに掲げた「堅韌な国、世界へ進む」を取り上げ、その概念を中国のシャープパワー攻勢に対抗する「レジリエントパワー（韌実力、Resilient Power）」と説明した<sup>46</sup>。

ナイは、権威主義国家のソフトパワーがシャープパワーに変化し得ることを認めるが、民主主義国家の真の優位であるソフトパワーを損なうような形で、シャープパワーに対して過剰反応に反応することは慎むべきだとし、民主主義国家の優位が今もソフトパワーに由来していることを強調する<sup>47</sup>。長年、中国のシャープパワーに最前線で立ち向かい、そして今日、その強大なハードパワー攻勢を受けている台湾は、その圧力に屈することなく、強くしなやかに耐え、ソフトパワーを発揮して民主主義国家からの支持を集めて立ち向かおうとしている。

「堅韌（強くてしなやかなさま）」、そこに東アジアの東端に位置する小さな「台湾」が、厳しい国際環境のなかで今日まで生き抜いてきたパワーの源泉があるのではなからうか。

43 Joseph S. Nye Jr., *The Future of Power*, NY: Public Affairs, 2011, p. 54.

44 「團結台灣，自信前行 總統發表國慶演說」中華民國總統府、2020年10月10日。

45 「發表『2021新年談話』總統：新的一年將克服重重挑戰讓大家『如常生活』」中華民國總統府、2021年1月1日。

46 張宇韶「透過『韌實力』回應世界與兩岸變局 是蔡英文今年雙十節講話關鍵」Yahoo論壇、2020年10月12日。

47 Nye, “How Sharp Power Threatens Soft Power: The Right and Wrong Ways to Respond to Authoritarian Influence”.

\*本稿は筆者の個人的見解をまとめたもので、所属機関とは関係ありません。